

2026年5月11日

Press Release

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

【開催レポート】SusHi Tech Tokyo 2026パートナーイベント 「地域金融機関が切り拓くインパクト投資の最前線」を開催 ～地域金融機関の関係者を中心に約80名が参加～

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（所在地：東京都千代田区、理事長：二宮 雅也、英文名：Japan Network for Public Interest Activities、略称：JANPIA）は、2026年4月27日、東京・日比谷にてSusHi Tech Tokyo 2026パートナーイベント「地域金融機関が切り拓くインパクト投資の最前線」を開催しました。当日は、地域金融機関やベンチャーキャピタル関係者を中心に約80名が参加し、金融庁による基調講演や地域金融機関による事例の共有を通じて、地域課題の解決と金融の役割について議論を深めました。

冒頭では、JANPIA専務理事の岡田より開会挨拶が行われ、休眠預金等活用制度における出資事業の進展とともに、地域金融機関との連携の重要性について言及しました。地域課題の解決には、多様な主体が協働しながら持続可能な仕組みを構築していくことが不可欠であるとの認識が示されました。

■ 基調講演

基調講演では、金融庁 総合政策局総合政策課サステナブルファイナンス推進室長（兼）チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサーの高岡 文訓氏が登壇し、「地域金融におけるインパクトファイナンスの展望と期待」をテーマに講演を行いました。



高岡 文訓氏

講演では、サステナブルファイナンスについて、環境や社会への影響といった外部性を金融の意思決定に組み込む考え方であると説明がありました。具体的には、外部性を価格やリスク評価に反映することや、制度的に組み込む仕組みづくりなどが進められていることが紹介されました。

また、インパクト投資については、社会課題の解決と企業価値の向上の両立を目指す投資手法として位置づけられ、金融庁としてもコンソーシアムの運営などを通じて推進していることが説明されました。

さらに、インパクトの創出と収益性の関係については、事業の競争優位性や市場性と結びつけて考えることが重要であり、インパクトの可視化は企業の経営理念と実際の事業活動をつなぐものとして、事業評価の高度化にもつながる可能性があるとして述べました。地域金融機関に対しては、地域を俯瞰する立場を活かし、個別企業支援にとどまらず、自治体や関係機関と連携しながら地域全体の課題解決に資する資金の流れを設計していく役割への期待が示されました。

■ 事例セッション

事例セッションでは、「地銀が挑むインパクト投資の実践と成果」をテーマに、出資事業の採択団体による具体的な取り組みが紹介されました。

ぐんま地域共創パートナーズ株式会社の鏡山氏からは、地域課題の解決と経済性の両立を目指したファンド運営について説明がありました。観光地における未活用資産の再生や、地域事業者と連携した事業創出の事例が紹介され、地域の関係者と連携しながら新たな事業を生み出す取り組みが共有されました。

また、単なる投資にとどまらず、企画・事業構築・運営まで関与することで、地域における持続的な価値創出につなげている点や、地域金融機関が主体となって面的な課題解決に取り組む重要性が示されました。

株式会社QRインベストメントの西多氏からは、スタートアップと自治体をつなぐ投資モデルについて紹介がありました。自治体が抱える社会課題とスタートアップの技術やサービスを結びつけ、実証機会（PoC）を創出することで、事業成長と課題解決を同時に実現する取り組みが説明されました。

また、初期段階からの伴走支援を通じて、インパクトの持続的な創出を目指す点や、地域を限定せず全国規模で投資を行う方針などについても言及がありました。



鏡山 英男氏



西多 智徳氏

金融庁の西氏も交えたディスカッションでは、地域における資金供給のあり方や、インパクト投資の推進に向けた課題について議論が行われました。地域特有の資金の流れや関係性を踏まえた設計の重要性や、多様な主体が連携することで新たな可能性が広がる点が共有されました。



左から鏡山 英男氏、西多 智徳氏、西 康太郎氏、小崎 亜依子

JANPIAでは今後も、休眠預金等活用制度を通じて、地域金融機関や多様なステークホルダーとの連携を推進し、社会課題の解決に向けた持続可能な取り組みの創出を支援してまいります。

【開催概要】

イベント名：地域金融機関が切り拓くインパクト投資の最前線 ※SusHi Tech Tokyo 2026 パートナーイベント

日時：2026年4月27日（月）17:00～19:00

主催：一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）

後援：金融庁、内閣府

【プログラム】

○開会挨拶 JANPIA専務理事 岡田

○基調講演 「地域金融におけるインパクトファイナンスの展望と期待」

高岡 文訓氏 金融庁 総合政策局総合政策課サステナブルファイナンス推進室長（兼）チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー

○事例セッション 「地銀が挑むインパクト投資の実践と成果」

鏡山 英男氏 ぐんま地域共創パートナーズ [群馬銀行グループ] 代表取締役 / 24年度採択団体

西多 智徳氏 QRインベストメント [北國銀行グループ] シニアアソシエイト / 23年度採択団体

西 康太郎氏 金融庁 総合政策局総合政策課サステナブルファイナンス推進室 課長補佐

小崎 亜依子 モデレーター/日本民間公益活動連携機構 出資事業部長

○閉会の挨拶

津永 博氏 内閣府 休眠預金等活用担当室企画官

○名刺交換会（任意参加）

■SusHi Tech Tokyo 2026について

SusHi Tech Tokyo 2026は、2026年4月27日から29日までの3日間にわたり、東京都が主導して開催されるアジア最大級のグローバル・イノベーションカンファレンスです。

公式サイト：<https://sushitech-startup.metro.tokyo.lg.jp/>

■休眠預金等活用制度について

2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間活動の促進のために活用する制度です。

2016年12月に休眠預金等活用法が議員立法で成立し、2019年度から助成事業が開始。2023年6月に同法が改正されたことにより、2024年より活動支援団体や出資事業など新たな支援制度が開始しました。

・休眠預金等活用制度 <https://www.kyuplat.com/kyumin/details/>

■一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）について

2018年7月に経団連が主導して設立されました。経済界をはじめ、民間公益セクター、労働界、アカデミアなどオールジャパンで休眠預金等活用制度を支え、発展させ、SDGsの理念である「だれひとり取り残さない持続可能な社会作り」に貢献することを目指しています。

・JANPIA概要 <https://www.janpia.or.jp/about/outline.html>

・団体の活動を伝える「休眠預金活用プラットフォーム・メディアチャンネル」

<https://www.kyuplat.com/media-channel/>

・公式note（JANPIA出資事業部）<https://investment-note.janpia.or.jp/n/n458f6a9412f3>

〈本件に関する報道関係からのお問合せ〉

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）企画広報部

TEL：03-5511-2026

Mail：press@janpia.or.jp